



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社
コード番号 5337 URL <http://www.danto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 加藤 友彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 前山 達史

TEL 06-4795-5000

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	2,707	△2.7	△161	—	△424	—	△156	—
27年12月期第2四半期	2,781	△14.3	△273	—	△237	—	△300	—

(注)包括利益 28年12月期第2四半期 △976百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 △411百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	△5.27	—
27年12月期第2四半期	△10.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	14,178	—	10,577	—	72.3	—
27年12月期	16,008	—	11,558	—	70.1	—

(参考)自己資本 28年12月期第2四半期 10,248百万円 27年12月期 11,228百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	△0.1	△230	—	△480	—	△240	—	△8.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	30,000,000 株	27年12月期	30,000,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	318,761 株	27年12月期	312,631 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	29,685,160 株	27年12月期2Q	29,621,590 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2 -
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2 -
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2 -
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3 -
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3 -
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3 -
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3 -
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3 -
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4 -
4. 四半期連結財務諸表	5 -
(1) 四半期連結貸借対照表	5 -
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7 -
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9 -
(4) 継続企業の前提に関する注記	11 -
(5) セグメント情報等	11 -
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11 -

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和などにより景気は緩やかながら回復しておりますが、年初からの株価の下落及び円高、個人消費低迷などにより、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

建材業界におきましても、重要な指標である新設住宅着工戸数につきましては、前年比で増加の傾向にありましたが、平成28年6月は減少に転じ、今後につきましても厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境下、当社グループは、平成28年1月1日付けで連結子会社であります株式会社Dantō Tile、株式会社Dantō及びダントーキャピタル株式会社の3社を株式会社Dantō Tileを存続会社として合併し新体制をスタートさせました。これにより、生産から営業における経営の一体化及び効率化並びにグループ資源の一元化を図るとともに、国産メーカーとして付加価値の高い商品開発を行い、商品構成の充実を推進しており、これに関連して淡路島工場において、当該商品の生産設備を導入することといたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は27億7百万円（前年同四半期27億8千1百万円）、営業損失1億6千1百万円（前年同四半期2億7千3百万円）、経常損失につきましては、外国為替相場が円高に推移したことにより、2億6千6百万円の為替差損を計上し4億2千4百万円（前年同四半期2億3千7百万円）となり、また、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、投資有価証券売却益2億5千8百万円を特別利益に計上したことにより1億5千6百万円（前年同四半期3億円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

イ. 建設用陶磁器等事業

当第2四半期連結累計期間において、建設用陶磁器等事業の売上高は26億7百万円（前年同四半期26億9千9百万円）、営業損失は2億3千9百万円（前年同四半期3億3千5百万円）となりました。

ロ. 不動産賃貸事業

当第2四半期連結累計期間において、不動産賃貸事業の売上高は1億4千1百万円（前年同四半期1億2千4百万円）、営業利益は7千8百万円（前年同四半期6千3百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末において総資産は、現金及び預金が15億7千万円、受取手形及び売掛金が1億9千万円及び投資有価証券が時価評価等により1億4千2百万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ18億3千万円の減少となりました。

負債につきましては、投資有価証券の時価評価等に伴う繰延税金負債が3億7千8百万円、支払手形及び買掛金が2億7千7百万円及び未払金が1億7千9百万円減少したこと等により、8億4千9百万円の減少となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が8億4千3百万円及び利益剰余金が1億5千6百万円減少したこと等の結果、9億8千万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成28年3月15日に公表いたしました平成28年12月期（平成28年1月1日～平成28年12月31日）の業績予想を、平成28年8月12日に修正を行っております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

平成28年1月1日に当社の連結子会社であります株式会社D a n t o T i l eを吸収合併存続会社、株式会社D a n t o及びダントーキャピタル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しております。

これにより、連結範囲の変更はありませんが、連結子会社の数は2社減少しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは1億6千1百万円の営業損失及び4億4千6百万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループは、平成28年1月1日付けで連結子会社であります株式会社Danto Tile、株式会社Danto及びダントーキャピタル株式会社の3社を株式会社Danto Tileを存続会社として合併を完了させました。

これにより、生産から営業における経営の一体化及び効率化並びにグループ資源の一元化、併せてグループ組織のスリム化を図ることによるコスト削減に取り組み、企業価値を向上させて参ります。

また、引き続き遊休資産の活用を進め、当第2四半期連結累計期間計上の営業損失1億6千1百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための現金及び預金を中心とした金融資産を有しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,602	1,032
受取手形及び売掛金	1,283	1,092
商品及び製品	1,000	1,044
仕掛品	46	52
原材料及び貯蔵品	57	54
繰延税金資産	1	0
未収入金	44	29
その他	16	27
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	5,048	3,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,041	1,005
機械装置及び運搬具（純額）	48	42
工具、器具及び備品（純額）	5	5
土地	337	337
建設仮勘定	—	74
有形固定資産合計	1,433	1,465
無形固定資産		
ソフトウェア	3	2
その他	12	12
無形固定資産合計	16	15
投資その他の資産		
投資有価証券	8,318	8,176
長期貸付金	1,000	1,000
繰延税金資産	18	18
その他	234	237
貸倒引当金	△60	△65
投資その他の資産合計	9,510	9,367
固定資産合計	10,960	10,848
資産合計	16,008	14,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	646	368
短期借入金	712	749
未払金	333	154
未払法人税等	69	38
災害損失引当金	333	322
その他	57	43
流動負債合計	2,153	1,676
固定負債		
繰延税金負債	960	582
退職給付に係る負債	402	405
長期預り保証金	916	917
資産除去債務	17	17
固定負債合計	2,297	1,923
負債合計	4,450	3,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	7,783	7,627
自己株式	△100	△101
株主資本合計	9,319	9,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,908	1,065
為替換算調整勘定	—	20
その他の包括利益累計額合計	1,908	1,085
非支配株主持分	329	329
純資産合計	11,558	10,577
負債純資産合計	16,008	14,178

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,781	2,707
売上原価	2,046	1,940
売上総利益	735	766
販売費及び一般管理費	1,008	928
営業損失(△)	△273	△161
営業外収益		
受取利息	16	28
仕入割引	5	5
為替差益	17	—
負ののれん償却額	2	—
その他	21	2
営業外収益合計	63	36
営業外費用		
支払利息	4	4
売上割引	3	3
為替差損	—	266
デリバティブ損失	—	8
固定資産除却損等	0	0
貸倒引当金繰入額	—	1
租税公課	9	8
減価償却費	6	6
その他	3	—
営業外費用合計	27	299
経常損失(△)	△237	△424
特別利益		
投資有価証券売却益	—	258
特別利益合計	—	258
特別損失		
役員退職慰労金	23	—
特別損失合計	23	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△260	△165
法人税、住民税及び事業税	37	13
過年度法人税等戻入額	—	△26
四半期純損失(△)	△297	△152
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△300	△156

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△297	△152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113	△843
為替換算調整勘定	—	20
その他の包括利益合計	△113	△823
四半期包括利益	△411	△976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△415	△979
非支配株主に係る四半期包括利益	3	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△260	△165
減価償却費	50	47
固定資産売却益	△0	△0
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	—	0
投資有価証券売却益	—	△258
負ののれん償却額	△2	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△42	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	3
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△11	△11
受取利息及び受取配当金	△16	△28
支払利息	4	4
為替差損益(△は益)	△17	221
デリバティブ損失	—	8
売上債権の増減額(△は増加)	239	190
たな卸資産の増減額(△は増加)	△66	△47
仕入債務の増減額(△は減少)	△226	△277
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13	△12
預り保証金の増減額(△は減少)	△12	1
その他	△31	△144
小計	△402	△464
利息及び配当金の受取額	15	28
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△34	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△425	△446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の払戻による収入	—	7
有形固定資産の取得による支出	△13	△122
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	—	△2
投資有価証券の取得による支出	△0	△1,695
投資有価証券の売却による収入	—	722
長期貸付金の回収による収入	74	—
デリバティブ取引による収入	—	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	61	△1,099

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,125	3,024
短期借入金の返済による支出	△3,137	△2,987
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16	32
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△49
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△362	△1,562
現金及び現金同等物の期首残高	4,439	2,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,076	1,032

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用陶磁器 等事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,699	82	2,781	—	2,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	41	41	△41	—
計	2,699	124	2,823	△41	2,781
セグメント利益又は損失(△)	△335	63	△271	△1	△273

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用陶磁器 等事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,607	99	2,707	—	2,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	41	41	△41	—
計	2,607	141	2,748	△41	2,707
セグメント利益又は損失(△)	△239	78	△160	△1	△161

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。